

徳島県南部地域における地域産業の起業要因と発展過程

横 島 康 吉

On Conditions of Starting and Promoting Local Industry
in the Southern Part of Tokushima Prefecture

Yasuyoshi YOKOHATA

ABSTRACT

The area in and around Anan City is a place where local business has developed in the southern part of Tokushima Prefecture. This area was appointed by the central government as a new industrial city in 1963. As for this area planning included an oil complex was planned where a salt field used to be in Ohgata, a base of iron and steel industry a Ushirodo, and a coastal industrial zone along Tachibana Bay, respectively by using water for industrial use from the Nakagawa River.

This project, however, except for developing land for industry, was not realized because of the first and second oil shocks. But in the latter half of the 1980's, some companies from Tokushima Prefecture, but not from other prefectures, built their buildings in the above-mentioned place. In 1999, an electric power station, which is being built on an island called Kokatsujima, is expected to commerce production.

In this report, I examined some problems which new business will face in the course of its startup and development by taking up for study the southern part of Tokushima Prefecture, where conditions for starting new business are being fulfilled, and by analyzing the process of its start and development.

KEYWORDS : Local industry, Location, Local industry of development, New industrial city, Southern part of Tokushima

I はじめに

1970年代は日本経済が高度成長を続ける中、急速な産業発展と都市化によって都市圏域を中心に都市機能の過集積、人口の集中による過密化などさまざまな都市問題、特定地域への資本集中による経済の外部化という環境問題が発生した。一方、地方においては、一次産業の衰退や過疎化などによる社会生活面での負の面を背負うことになる。これらの問題解決のために都市圏域に過度集中した都市機能、産業経済機能を地方へ分散させる国土開発の基本姿勢を展開したのが1980年代であった。

この時代、国によって策定された第3次全国総合開発計画は、経済的・社会的諸機能を地方に分散させ、地域開発の課題をコミュニティづくりを軸とする地方主権性の確立にその立場を求めるもの、す

なわち地方定住圏構想であった。経済的・社会的・生活上の多くの条件が地方の時代転換を意味づけ、地方の新しい時代の体制組織化の方向として定住圏構想が提起された。

経済的には、大規模臨海型産業の停滞に対して、内陸型加工産業の比重が高まり、地方に関連企業を分散させた分業型産業構造を特徴としていた。労働力も婦女子型で、臨時雇用・日雇いなど、雇用労働力の条件上からも地方分散とならざるをえなかった。

社会的には、労働力の地元定着化やUターン現象に見られるように、地方分散化が認められた。また、高齢化社会の進行が著しい現象として顕在化していることから、生活基盤の整備として、学校教育、社会教育、病院・文化施設、スポーツ施設の地方分散をとらざるをえない状況であったことが、地方定住圏構想を浮上させた背景にあった。

地方へ分散させる主導産業がないとすれば、地域経済は多様化の方向を取らざるをえないし、工場誘致にとどまらず、地場産業の振興や一次産品の1.5次産業化の創設、その流通部門を分担させる小売・卸売業、サービス業の創設による地域内経済の循環強化の方向が打ち出されたのが地方定住圏構想の枠組みであった。

本報告は、以上のような論点に立って、徳島県南部モデル定住圏における地域産業の起業と発展過程を検討したものである。とくに、定住圏域の代表的地場産業である木材・木製品加工業、食品加工業の起業要因と発展過程、装置型産業の現状を分析し、南部圏域の地域産業の発展過程を論じたものである。

II 徳島県南部地域における地域産業経済基盤の現状

1. 南部地域の地域産業構造

徳島県南部地域の産業経済の特色を人口の分布から考察する。人口分布は、地域経済の動向を総合的に示す指標であって、経済活動が相対的に衰退する地域では減少し、発展地域では増加するといわれている。

徳島県南部地域の人口の推移は、表1でみるように、1965年を基準年にした場合、1995年の徳島県域人口が増減指数値で102.1と増加の傾向にあるのに対し、減少化の一途をたどり86.5を示している。地域ごとに1965年から1995年までの30年間の変化をみると、増減形態で、増加・減少過小地区、減少地区、減少過多地区の3形態がみられる。阿南地区は増加・減少過小地区にあたり、南部地域の中心地である阿南市で2.4%、那賀川町8.2%の減少をみたが、羽ノ浦町で53.0%を越える増加を示している。減少地区は、減少率30.0%未満を示す地区で、丹生谷地区の鷲敷・相生、上・下灘地区の日和佐・海南・穴喰の5町となる。減少過多地区は、減少率30.0%以上を示す地区で、丹生谷地区の上那賀・木沢・木頭的那賀川上流に分布する地域と、上・下灘地区の由岐・牟岐・海部の3町となる。南部地域14地方自治体のうち、減少率に多少はあるもの13自治体で人口減少が認められる中であって、羽ノ浦1町が人口増

加率50.0%を越えたのは、1965年以降の人口定住策を柱とした都市基盤づくりの一環である春日野住宅団地開発を推進し、地方中核都市徳島市の衛星都市化を図った結果、計画的な人口増加につながった要因を含んでいる。

南部地域の人口減少化の理由は、地理的条件が、那賀川下流3地域（阿南市、那賀川町、羽ノ浦町）と下灘地域の一部を除き、行政域の大部分が中山間地域で占められ、活発な産業経済活動を展開しえない産業基盤不利地域に当たるため、過疎化減少に歯止めがかからなかったことが大きい要因の一つである。また、南部地域の東部、南部は、瀬戸内・太平洋海域に属する漁業区域であるが、沿岸・沖合漁業を中心とする経営体の多くは零細経営で、食品加工産業等を起業する経済力に欠けたことや、阿南地区の臨海型産業開発区への企業誘致施策が、一次・二次オイルショックを契機として臨海型大型装置産業から臨空型短小軽薄型産業への移行と海外生産方式へと生産機軸の方向を転じ始めたことで、地方産業の成長が望めず人口定着が進まなかったことなどの要因が考えられる。

2. 南部地域の産業就業人口

ここでは、徳島県南部地域の地域産業経済の特徴を産業就業人口の分析を通じて考察する。1965年から1995年までの産業就業者総数の変化を表1でみると、徳島県全体では1.06倍の増に留める。その要因は、農林漁業に就業する第一次産業部門の就業者数の急激な減少に起因している。この30年間の徳島県の総就業者に占める第一次産業就業者数を67.0%減少させたのに対し、第二次産業と第三次産業就業者数は、37.0%と62.5%の増加となっている。1965年と1995年の総就業者数に占める各産業別比率をみると第一次産業は39.0%→12.2%へ、第二次産業は23.6%→30.6%へ、第三次産業は37.3%→57.3%へと推移し、第一次産業構成比率を大きく減少させたのに対し、第二次・第三次産業就業者を増大させている。徳島県の産業経済構造が産業社会発展の歴史の変動の本質に沿って推移していることは事実であ

徳島県南部地域における地域産業の起業要因と発展過程

表1 徳島県南部地域の産業別就業人口及び人口の推移

地域	項目 町村名	年度	就業者総数		第一次産業		第二次産業		第三次産業		人口		
			人	%	人	%	人	%	人	%	人	推 移	
阿南地域	阿南市	1965	27,898	100.0	12,753	45.7	5,493	19.7	9,652	34.6	59,105	100.0	
		1975	29,852	100.0	8,332	27.9	9,389	31.5	12,131	40.6	60,437	102.3	
		1985	29,165	100.0	6,513	22.3	8,984	30.8	13,668	46.9	60,749	102.8	
		1995	28,720	100.0	4,499	15.7	9,836	34.2	14,385	50.1	57,666	97.6	
	那賀川町	1965	5,221	100.0	2,328	44.6	1,374	26.3	1,519	29.1	10,924	100.0	
		1975	5,189	100.0	1,662	32.0	1,734	33.4	1,793	34.6	10,150	92.9	
		1985	4,912	100.0	1,188	24.2	1,672	34.0	2,052	41.8	10,008	91.6	
		1995	4,925	100.0	735	14.9	1,843	37.4	2,347	47.7	10,033	91.8	
	羽ノ浦町	1965	3,688	100.0	1,177	31.9	1,021	27.7	1,490	40.4	7,700	100.0	
		1975	5,103	100.0	760	14.9	1,754	34.4	2,589	50.7	10,338	134.3	
		1985	5,522	100.0	610	11.0	1,755	31.8	3,157	57.2	11,490	149.2	
		1995	5,642	100.0	376	6.7	1,812	32.1	3,454	61.2	11,780	153.0	
丹生谷地域	鷺敷町	1965	1,967	100.0	888	45.1	391	19.9	688	35.0	4,182	100.0	
		1975	1,925	100.0	541	28.1	673	35.0	711	36.9	3,575	85.5	
		1985	1,914	100.0	400	20.9	712	37.2	802	41.9	3,539	84.6	
		1995	1,770	100.0	232	13.1	727	41.1	811	45.8	3,354	80.2	
	相生町	1965	2,694	100.0	1,675	62.2	438	16.3	581	21.6	5,225	100.0	
		1975	2,372	100.0	1,067	45.0	649	27.4	656	27.7	4,184	80.1	
		1985	2,265	100.0	802	35.4	739	32.6	724	32.0	3,967	75.9	
		1995	1,970	100.0	546	27.7	678	34.4	746	37.9	3,660	70.0	
	上那賀町	1965	2,491	100.0	1,180	47.4	674	27.1	637	25.6	5,100	100.0	
		1975	1,789	100.0	719	40.2	517	28.9	553	30.9	3,416	67.0	
		1985	1,521	100.0	475	31.2	561	36.9	485	31.9	3,017	59.2	
		1995	1,279	100.0	320	25.0	467	36.5	492	38.5	2,552	50.0	
	木沢村	1965	925	100.0	574	62.1	81	8.8	270	29.2	2,163	100.0	
		1975	838	100.0	390	46.5	186	22.2	213	25.4	1,517	70.1	
		1985	661	100.0	204	30.9	235	35.6	222	33.6	1,292	59.7	
		1995	564	100.0	135	23.9	217	38.5	212	37.6	1,058	48.9	
	木頭村	1965	2,211	100.0	1,174	53.1	412	18.6	625	28.3	4,115	100.0	
		1975	1,340	100.0	522	39.0	410	30.6	408	30.4	2,722	66.1	
		1985	1,235	100.0	388	31.4	485	39.3	362	29.3	2,183	53.0	
		1995	1,024	100.0	206	20.1	440	43.0	378	36.9	1,948	47.3	
	上灘地域	由岐町	1965	2,426	100.0	1,116	46.0	401	16.5	909	37.5	5,832	100.0
			1975	2,286	100.0	841	36.8	483	21.1	962	42.1	5,002	85.8
			1985	2,007	100.0	655	32.6	485	24.2	867	43.2	4,354	74.7
			1995	1,740	100.0	520	29.9	376	21.6	844	48.5	3,771	64.7
日和佐町		1965	3,849	100.0	1,934	50.2	516	13.4	1,399	36.3	8,215	100.0	
		1975	3,505	100.0	1,053	30.0	789	22.5	1,663	47.4	7,335	89.3	
		1985	3,239	100.0	678	20.9	818	25.3	1,743	53.8	6,908	84.1	
		1995	2,886	100.0	414	14.3	865	30.0	1,607	55.7	6,157	74.9	
牟岐町		1965	3,857	100.0	1,827	47.4	680	17.6	1,350	35.0	9,190	100.0	
		1975	3,328	100.0	1,011	30.4	713	21.4	1,604	48.2	7,910	86.1	
		1985	3,306	100.0	726	22.0	803	24.3	1,777	53.8	7,341	79.9	
		1995	2,948	100.0	547	18.6	743	25.2	1,658	56.2	6,251	68.0	
下灘地域	海南町	1965	3,805	100.0	1,918	50.4	776	20.4	1,111	29.2	8,465	100.0	
		1975	3,454	100.0	1,373	39.8	830	24.0	1,251	36.2	7,092	83.8	
		1985	3,123	100.0	843	27.0	933	29.9	1,347	43.1	6,546	77.3	
		1995	2,911	100.0	484	16.6	957	32.9	1,470	50.5	5,951	70.3	
	海部町	1965	1,930	100.0	803	41.6	385	19.9	742	38.4	4,353	100.0	
		1975	1,738	100.0	642	36.9	370	21.3	726	41.8	3,592	82.5	
		1985	1,566	100.0	459	29.3	390	24.9	717	45.8	3,244	74.5	
		1995	1,419	100.0	337	23.7	403	28.4	679	47.9	2,815	64.7	
	穴喰町	1965	2,051	100.0	986	48.1	438	21.4	627	30.6	4,902	100.0	
		1975	2,005	100.0	755	37.7	527	26.3	723	36.1	4,225	86.2	
		1985	1,994	100.0	553	27.7	628	31.5	813	40.8	4,125	84.1	
		1995	1,788	100.0	413	23.1	596	33.3	779	43.6	3,633	74.1	
南部地域総計	1965	65,013	100.0	30,333	46.7	13,080	20.1	21,600	33.2	139,471	100.0		
	1975	64,675	100.0	19,668	30.4	19,024	29.4	25,983	40.2	131,447	94.2		
	1985	62,430	100.0	14,494	23.2	19,200	30.8	28,736	46.0	128,763	92.3		
	1995	59,586	100.0	9,764	16.4	19,960	33.5	29,862	50.1	120,629	86.5		
徳島県総計	1965	383,366	100.0	149,603	39.0	90,576	23.6	143,187	37.3	815,115	100.0		
	1975	393,539	100.0	93,934	23.9	119,421	30.3	180,184	45.8	805,166	98.8		
	1985	400,046	100.0	56,989	14.2	125,531	31.4	217,526	54.4	834,889	102.4		
	1995	406,031	100.0	49,349	12.2	124,049	30.6	232,633	57.3	832,427	102.1		

資料：各年次国勢調査

るが、第二次産業就業者の増加は、製造業部門で一定割合を保持し、建設業部門での増加となっている。第三次産業就業者の20.0%の増加は目を引くが、地域産業経済構造のバランスからみると、不安定要素を含む特徴となっている。

南部地域の地域産業経済の状況を把握するために産業別の就業者数の変動を分析する。1965年から30年間の就業者総数の推移で、0.92倍の減少である。この減少が、圏域産業の生産財産業の弱体化からくるものかどうかをみるために、産業別就業者の推移を考察する。1965年から1995年の産業別就業の変化は、総就業者数で65,013人→59,586人、第一次産業部門で46.7%→16.4%（30,333人→9,764人）、第二次産業部門で20.1%→33.5%（13,080人→19,960人）、第三次産業部門で33.2%→50.1%（21,600人→29,862人）へと変化させた。1965年当時には、第一次産業部門の従業者比率の高位を示す典型的な農山漁村経済地域から、1995年には第二次・第三次産業部門の従業者比率を高めた経済地域へと変化させている。その変化の特徴は、前節で述べたが丹生谷・上灘・下灘地区のように一次産業依存地域であって産業経済活動不利地域であるため、第一次産業部門就業人口を域内都市型産業、域外都市型産業へ就業移動させ、農山漁村経済活動を崩壊させている点にある。

地区別に1965年から1995年までの就業者の変化をみると、那賀川下流3地区では、いずれも第一次産業部門就業者を大きく減少させ、第二次・第三次産業部門の就業者数を増加させている。中でも、羽ノ浦町は住宅開発の進展で、徳島市・阿南市への在町通勤者を急増させたことにより、農業就業者を6.7%まで減少させている。

丹生谷地区はすべての自治体が中山間地域地で農業生産活動不利地域にあたるが、1965年当時は林業生産活動が盛んで、農林業就業者の比率が非常に高い比率となっている。とくに、相生町（62.2%）、木沢村（62.1%）、木頭村（53.1%）等が高率となっている。1965年以降次第に木材市場は、安価な外国産木材の需要が伸びるのに反して、国産材の需要低迷が始まる中で、第一次産業部門の林業就業者数を

減少させている。第二次・第三次産業部門就業者の増加は顕著であるが、これは数字上建設・土木業、兼業商業・サービス業等在町通勤者、公務就業者を増加させたことに起因するものである。阿南市に隣接する鷺敷町では、他の丹生谷地区町村に比し自町内就業の場を多く持つものの、第一次・第二次産業部門への在町通勤者数を増加させている。

上灘・下灘地区は太平洋岸に面し産業経済活動の中心集落があり、集落の背後に海部山地が迫っている。しかも、海部山地から流れ出す河川河口域に立地する集落は、周囲を山地で囲まれているため、平地の乏しい地域である。この自然条件が経済活動を漁業と海運交通に向かわせ、漁業と地域サービス産業としての商業を発展させた。1965年には、漁業、半農半漁の就業者比重が高く、6町とも第一次産業就業者比率は46.0%から50.4%を占めていた。1995年になると、それらの占める率を減少させて、第二次・第三次産業就業者数比率を増加させている。統計数値上の減少と増加という単純なものではなく、地域内就業者は、過疎による若年労働力層は薄く、高齢労働力層に依存する就業形態が一般的である。地域産業経済は、資源問題、インフレ、不況の併発、経済危機という事態の最中であって、その活路を見いだされないままに、一定の壁にぶつかり今後も推移せざるを得ない状況にある。

Ⅲ 徳島県南部地域の地域産業経済力

1. 南部地域の地域産業経済活力

徳島県南部地域の経済活力を表2によってみると、総合的に阿南市周辺地域の活力が高く、丹生谷地域、上灘地域、下灘地域では低くなっている。個別指標を通じ地域産業経済活力の実態をながめると、農業では農業粗生産額の圏域平均が14.2億円で、阿南市の108.5億円を除くと那賀川町、相生町で平均値に近い生産額となるが他の地区ではすべてが平均値以下の生産額を示している。農業の総合的地域活力を示す農業活力指数は、圏域平均値が-0.297となり、一般的に穴喰町（-0.053）、相生町（-0.152）、阿南市（-0.172）、鷺敷町（-0.200）等が特定作物への生産特化を示して農業活力の高い地区となって

いる。製造業部門の経済力を一人当たり工業出荷額でみると、圏域平均の58.7万円であるのに対し、阿南市の207.3万円、那賀川町の119.6万円、鷲敷町の111.5万円、海部町の68.0万円等が平均値を上まわり、製造業部門の生産性の高い地区は、阿南市周辺地域となっている。卸売業・小売業、サービス業の活力を第三次産業就業人口比でみると、羽ノ浦町の60.8%が最も高く、上灘・下灘地域の牟岐町(56.2%)、日和佐町(55.5%)、海南町(50.4%)、阿南市(49.9%)が続いている。地域サービス産業とし

製品等の地域資源型部門が280事業所43.8%で最も多い。次いで、衣服、家具、印刷出版等の雑貨型部門の263事業所41.2%、金属加工型部門の74事業所11.6%、基礎資源型部門の21事業所3.3%となっている。事業所の分布をみると、総事業所の72.0%に当たる460事業所が阿南地域に集中している。タイプ別には、基礎資源型部門の85.7%、地域資源型部門の75.7%、金属加工型部門の68.9%、雑貨型部門の65.8%がそれぞれ阿南地域に立地している。

従業者数を表4でみると、総従業者数10,997人のうち、地域資源型部門の3,460人(31.5%)、雑貨型部門の2,576人(23.4%)、基礎資源型部門の1,432人(19.6%)、金属加工型部門の922人(8.4%)である。地域別にみた従業者の分布では、阿南地域に70.3%集中しており、タイプ別の分布も阿南地域に大多数の従業者が集中している。

全製造品出荷額は1,863億7千2百万円で、基礎資源型部門が54.0%を占め最高位である。次いで地域資源型部門の24.0%、雑貨型部門の11.8%、金属加工型部門の10.3%の順となっている。地域別には全製造品出荷額の91.0%が阿南地区で占められている。業種・業態のタイプ別では、基礎資源型部門が阿南市で100.0%の製造品出荷額を占

表2 徳島県南部地域の経済活力(1995年)

地域・市町村	経済指標	農業活力		林野率 %	経済活力 指数	財政力 指数	一人当たり 課税所得 万円	一人当たり 工業出荷額 万円	第三次産業 就業人口比 %
		農業活力 指数	農業生産額 億円						
阿南地域	阿南市	-0.172	108.5	59.6	0.188	0.680	72.0	207.3	49.9
	那賀川町	-0.449	13.9	2.2	0.052	0.320	68.5	119.6	47.6
	羽ノ浦町	-0.245	8.7	15.9	0.487	0.410	78.0	45.9	60.8
丹生谷地域	鷲敷町	-0.200	4.6	80.6	-0.699	0.210	60.9	111.5	45.7
	相生町	-0.152	13.2	89.6	-0.905	0.910	58.8	31.7	37.7
	上那賀町	-0.491	2.5	95.5	-0.955	0.150	56.4	37.0	38.3
	木沢村	-0.661	1.0	96.7	-0.940	0.110	53.2	34.6	37.5
	木頭村	-0.540	3.3	97.6	-1.010	0.110	55.8	29.7	36.9
上灘地域	由岐町	0.460	6.9	83.4	-0.612	0.140	55.2	13.4	48.5
	日和佐町	-0.480	9.6	90.0	-0.597	0.250	66.4	40.0	55.5
	牟岐町	-0.459	4.4	86.6	-0.653	0.250	62.8	28.8	56.2
下灘地域	海南町	-0.447	10.3	93.6	-1.047	0.190	49.9	31.5	50.4
	海部町	-0.271	6.0	77.8	-0.680	0.160	55.6	68.0	47.8
	穴喰町	-0.053	5.8	93.2	-0.088	0.140	53.3	22.9	43.5
圏域平均値		-0.297	14.2	75.9	-0.533	0.240	60.5	58.7	46.9

資料:地域農業活力図鑑,1995年国勢調査

での第三次産業就業人口比の地域格差は少ない。

住民一人当たりの課税所得、財政力指数、経済活力から地域産業経済の総合的な力をみると、いずれも阿南地域の阿南市、羽ノ浦町、那賀川町が高く、それに次いで上灘地域の日和佐町、牟岐町が高い活力を持っている。

2. 南部地域の地域産業の生産力

地域基幹産業である製造業の業種別事業所の現状を表3でみると、圏域全体で639事業所があり、事業所の業種・業態をタイプ別に分けると食料品、繊維、木材・木

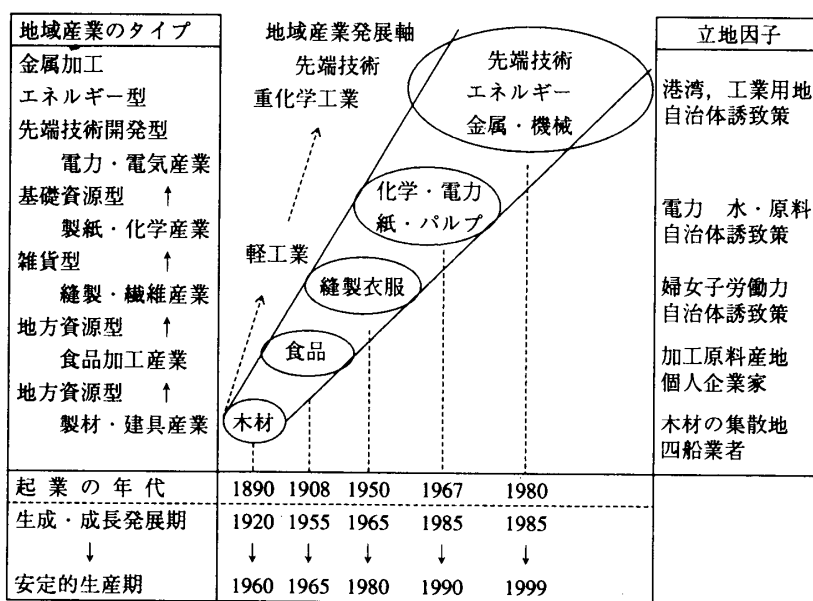


図1 地域産業の起業年代と発展過程(横畠原図)

表3 徳島県南部地域の製造業事業所数（1997年）

業種	地域	業種別総事業所数		阿南地域					丹生谷地域					上灘地域			下灘地域				
		所	構成比%	小計	阿南市	那賀川町	羽ノ浦町	小計	鷺敷町	相生町	上那賀町	木沢村	木頭村	小計	由岐町	日和佐町	牟岐町	小計	海南町	海部町	穴喰町
地域資源型	食料品	144	19.7	83	67	11	5	21	7	4	0	5	18	5	4	9	22	9	6	7	
	繊維	4	0.5	2	2	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	
	木材・木製品	142	19.4	97	52	17	28	30	8	11	5	0	6	9	4	3	2	6	3	1	2
	窯業・土石	42	5.7	30	29	1	0	6	2	0	1	1	2	3	0	3	0	3	2	1	0
	小計	332	45.4	212	150	29	33	58	17	15	7	6	13	31	9	11	11	31	14	8	9
構成比%	100.0		63.9	45.2	8.7	9.9	17.5	5.1	4.5	2.1	1.8	3.9	9.3	2.7	3.3	3.3	9.3	4.2	2.4	2.7	
雑貨型	衣服	122	16.7	52	41	3	8	24	3	10	4	2	5	20	4	11	5	26	12	2	12
	家具	93	12.7	79	31	38	10	2	2	0	0	0	4	0	2	2	8	7	0	1	
	印刷・出版	19	2.6	13	10	2	1	1	1	0	0	0	2	0	0	2	3	1	0	2	
	ゴム製品	2	0.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	1	
	皮革	10	1.4	0	0	0	0	1	0	1	0	0	9	0	0	9	0	0	0	0	
	プラスチック	1	0.1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	45	6.2	29	21	4	4	6	2	4	0	0	6	3	2	1	4	1	0	3	
	小計	292	39.9	173	103	47	23	35	9	15	4	2	5	42	8	15	19	42	21	2	19
	構成比%	100.0		59.2	35.3	16.1	7.9	12.0	3.1	5.1	1.4	0.7	1.7	14.4	2.7	5.1	6.5	14.4	7.2	0.7	6.5
	基礎資源型	紙・パルプ	8	1.1	6	6	0	0	0	0	0	0	0	2	1	1	0	0	0	0	0
化学		8	1.1	8	7	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
石油・石炭		5	0.7	3	3	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	
鉄鋼		1	0.1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
非鉄金属		0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
小計		22	3.0	18	17	1	0	1	1	0	0	0	3	1	2	0	0	0	0	0	
構成比%	100.0		81.8	77.3	4.5	0.0	4.5	4.5	0.0	0.0	0.0	13.6	4.5	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
金属加工型	金属製品	35	4.8	29	24	2	3	2	0	2	0	0	2	0	0	2	2	0	0	2	
	一般機械	11	1.5	9	7	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	
	電気機械	20	2.7	8	3	3	2	2	0	1	0	1	7	0	4	3	3	2	0	1	
	輸送機械	17	2.3	7	7	0	0	2	0	2	0	0	3	0	3	0	5	1	2	2	
	精密機械	6	0.8	4	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	小計	85	11.6	55	41	6	8	7	1	5	0	1	12	0	7	5	11	4	2	5	
	構成比%	100.0		64.7	48.2	7.1	9.4	8.2	1.2	5.9	0.0	0.0	1.2	14.1	0.0	8.2	5.9	12.9	4.7	2.4	5.9
総事業所数	所	731	100.0	458	311	83	64	101	28	35	11	8	19	88	18	35	35	84	39	12	33
	構成比%	100.0		62.7	42.5	11.4	8.8	13.8	3.8	4.8	1.5	1.1	2.6	12.0	2.5	4.8	4.8	11.5	5.3	1.6	4.5

資料：徳島県工業統計1997年（単位：所）

表4 徳島県南部地域の産業別従業者数（1997年）

業種	地域	業種別総従業者数		阿南地域					丹生谷地域					上灘地域			下灘地域				
		人	構成比%	小計	阿南市	那賀川町	羽ノ浦町	小計	鷺敷町	相生町	上那賀町	木沢村	木頭村	小計	由岐町	日和佐町	牟岐町	小計	海南町	海部町	穴喰町
地域資源型	食料品	1,918	20.3	1,258	1,148	93	17	110	62	9	0	12	27	168	22	81	65	382	116	226	40
	繊維	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	X	0	0	0	0	X	0	0	0	0	0
	木材・木製品	1,137	12.0	875	481	187	207	192	65	56	28	0	43	51	23	28	X	19	19	X	X
	窯業・土石	405	4.3	367	367	X	0	0	X	0	X	X	X	38	0	38	0	0	X	X	0
	小計	3,460	36.5	2,500	1,996	280	224	302	127	65	28	12	70	257	45	147	65	401	135	226	40
構成比%	100.0		72.3	57.7	8.1	6.5	8.7	3.7	1.9	0.8	0.3	2.0	7.4	1.3	4.2	1.9	11.6	3.9	6.5	1.2	
雑貨型	衣服	2,013	21.3	1,016	730	48	238	350	142	129	X	X	79	345	46	192	107	302	198	X	104
	家具	657	6.9	647	189	399	59	0	X	0	0	0	0	0	0	X	X	10	10	0	X
	印刷・出版	82	0.9	82	82	X	X	0	X	0	0	0	0	0	0	0	X	0	X	0	X
	ゴム製品	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	X	0	0	0	0	0	X
	皮革	56	0.6	0	0	0	0	0	0	X	0	0	0	56	0	0	56	0	0	0	0
	プラスチック	0	0.0	0	0	0	0	0	X	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	124	1.3	101	74	9	18	6	X	6	0	0	0	6	6	X	X	11	X	0	11
	小計	2,932	31.0	1,846	1,075	456	315	356	142	135	0	0	79	407	52	192	163	323	208	0	115
	構成比%	100.0		63.0	36.7	15.6	10.7	12.1	4.8	4.6	0.0	0.0	2.7	13.9	1.8	6.5	5.6	11.0	7.1	0.0	3.9
	基礎資源型	紙・パルプ	1,432	15.1	1,432	1,432	0	0	0	0	0	0	0	0	0	X	X	0	0	0	0
化学		714	7.5	714	714	X	0	0	X	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油・石炭		11	0.1	11	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	X	0	0	0	0	0
鉄鋼		0	0.0	0	X	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比鉄金属		0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計		2,157	22.8	2,157	2,157	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比%	100.0		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
金属加工型	金属製品	300	3.2	300	286	X	14	0	X	0	0	0	0	0	0	0	X	0	0	0	X
	一般機械	121	1.3	121	121	0	X	0	X	0	0	0	0	0	0	0	0	0	X	0	0
	電気機械	405	4.3	310	174	136	X	0	X	0	0	X	95	0	61	34	0	X	0	X	
	輸送機械	96	1.0	88	88	0	0	2	0	X	0	0	6	0	6	0	0	X	X	X	
	精密機械	0	0.0	0	0	X	X	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	920	9.7	819	669	136	14	0	0	0	0	0	101	0	67	34	0	0	0	0	0
	構成比%	100.0		89.0	72.7	14.8	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.0	0.0	7.3	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
総従業者数	人	9,469	100.0	7,322	5,897	872	553	658	269	200	28	12	149	765	97	406	262	724	343	226	155
	構成比%	100.0		77.3	62.3	9.2	5.8	6.9	2.8	2.1	0.3	0.1	1.6	8.1	1.0	4.3	2.8	7.6	3.6	2.4	1.6

資料：徳島県工業統計1997年（単位：人）

表5 徳島県南部地域の製造品出荷額（1997年）

業種	地域	業種別総出荷額		阿南地域				丹生谷地域				上灘地域				下灘地域						
		100万円	構成比%	小計	阿南市	那賀川町	羽ノ浦町	小計	鷺敷町	相生町	上那賀町	木沢村	木頭村	小計	由岐町	日和佐町	牟岐町	小計	海南町	海部町	穴喰町	
地域資源型	食料品	21,554	11.6	15,384	14,652	589	143	447	298	48	0	18	83	1,681	73	1,350	258	4,042	443	3,364	235	
	繊維	0	0.0	0	X	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	X	0	0	0	0	0	
	木材・木製品	17,610	9.4	14,379	7,441	2,664	4,274	2,656	1,094	741	351	0	470	371	130	241	X	204	204	X	X	
	窯業・土石	5,565	3.0	4,988	4,988	X	0	0	X	0	X	X	X	577	0	577	0	0	X	X	0	
	小計	44,729	24.0	34,751	27,081	3,253	4,417	3,103	1,392	789	351	18	533	2,629	103	2,168	258	4,246	647	3,364	235	
	構成比%	100.0		77.7	7.3	9.9	6.9	6.9	1.8	0.8	0.0	1.2	5.9	5.9	4.8	0.6	9.5	9.5	7.5	0.5	0.0	
雑貨型	衣服	8,438	4.5	4,761	3,975	156	630	1,395	788	452	X	X	155	196	88	805	878	2,086	1,081	X	1,005	
	家具	10,423	5.6	10,374	2,208	7,722	444	0	X	0	0	0	0	0	0	X	X	49	49	0	X	
	印刷・出版	601	0.3	601	601	X	X	0	X	0	0	0	0	0	0	0	X	0	X	0	X	
	ゴム製品	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	X	0	0	0	0	0	X	
	皮革	181	0.1	0	0	0	0	0	0	X	0	0	0	181	0	0	181	0	0	0	0	
	プラスチック	0	0.0	0	X	0	0	0	X	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	698	0.4	615	446	62	107	12	X	12	0	0	0	15	15	X	X	56	X	0	56	
	小計	21,916	11.8	16,351	7,230	7,940	1,181	1,407	788	464	0	0	155	1,967	103	805	1,059	2,191	1,130	0	1,061	
		構成比%	100.0		74.6	33.0	36.2	5.4	6.4	3.6	2.1	0.0	0.0	0.7	9.0	0.5	3.7	4.8	10.0	5.2	0.0	4.8
		小計	80,087	43.0	80,087	80,087	0	0	0	0	0	0	0	0	X	X	0	0	0	0	0	0
基礎資源型	化学	19,947	10.7	19,947	19,947	X	0	0	X	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	石油・石炭	527	0.3	527	527	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	X	0	0	0	0	0	
	鉄鋼	0	0.0	0	X	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	非鉄金属	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	小計	100,561	54.0	100,561	100,561	0	0	0	0	0	0	0	0	0	X	0	0	0	0	0	0	
	構成比%	100.0		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
金属加工型	金属製品	4,493	2.4	4,493	4,364	X	129	0	0	X	0	0	0	0	0	0	X	0	0	0	X	
	一般機械	1,591	0.9	1,591	1,591	0	X	0	X	X	0	0	0	0	0	0	0	0	X	0	0	
	電気機械	8,102	4.3	6,974	1,766	5,208	X	0	0	X	0	0	X	1,128	0	592	536	0	X	0	X	
	輸送機械	4,980	2.7	4,940	4,940	0	0	0	0	X	0	0	0	40	0	40	0	0	X	X	X	
	精密機械	0	0.0	0	0	X	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	小計	19,166	10.3	17,998	12,661	5,208	129	0	0	X	0	0	0	1,168	0	632	536	0	0	0	0	
	構成比%	100.0		93.9	66.1	27.2	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.1	0.0	3.3	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0		
総出荷額	100万円	186,372	100.0	169,661	147,533	16,401	5,727	4,510	2,180	1,253	351	18	708	5,764	316	3,605	1,853	6,437	1,777	3,364	1,296	
	構成比%	100.0		91.0	79.2	8.8	3.1	2.4	1.2	0.7	0.2	0.0	0.4	3.1	0.2	1.9	1.0	3.5	1.0	1.8	0.7	

資料：徳島県工業統計1997年（単位：100万円）

める他、金属加工型産業部門でも阿南地区で93.9%の製造品出荷額となっている。地域資源型部門(77.7%)と雑貨型部門(74.6%)とは、他部門と比べ比率を下げているものの阿南地域に集中している。(表5)

阿南地域に基幹地域産業が集中するのは、同地域が那賀川からの工業用水の利用、那賀川と桑野川河口に開けた平野部に位置するとともに、富岡・橋・中島等の港湾に恵まれているためである。

IV 徳島県南部地域の地域産業経済の起業条件

1. 南部地域の起業基盤としての自然条件

南部地域の土地条件をみると、那賀川・桑野川河口の平坦地帯、那賀川上流と海部山地の中山間地帯、太平洋岸の南部海岸地帯の3地帯に区分できる。那賀川・桑野川河口の平坦地帯の東南部は、多島湾口で港湾機能に優れた性質を持っている。河口周辺は

臨海工業地区としての工業用地の開発が進んでいる。那賀川・桑野川・福井川からの工業用水の導水により、工業地区として発展が可能である。平坦地の中心都市は阿南市で、圏域の中核都市機能基盤整備として、四国自動車横断道路に先駆け、55線バイパスの建設も進められている。羽ノ浦町、那賀川町、阿南市大野町・上中島町・長生町等の平坦地は、圏域の主要な農業地帯に当たり、計画的な大規模農業を展開する条件づくりが整えば、地域農業企業の発展する地区である。

那賀川上流・海部山地の中山間地帯は、木頭林業に代表されるように藩政期からの林業活動が活発な地域である。現在は林業不振にあえぎ、その活路を模索している。山間地農業は営農不利地域であるため、デカップリング政策の実施が待たれるところであるが、川・谷・滝・植生を始め、山岳景観、山地農業景観、社寺仏閣等は重要な観光産業資源であり、これらの土地条件は立派な起業条件となる。

大平洋岸南部海岸地帯は、海洋、海と山との接点がこの地帯の優良資源である。海との関係、温暖な気候条件との関係による起業条件地帯である。

2. 南部地域の地域産業の起業とその発展過程

南部地域における主産業は戦前戦後を通じ第一次産業で、阿南市見能林・青木地区を中心とする水稻、山口地区のミカン、新野町のタケノコ、鷺敷町の水ブキ、那賀川町・穴喰町のハウス栽培のキュウリ、由岐町の周年栽培の菊の生産などに特色を持っている。水産業では、県南部太平洋岸、橋湾を中心とする沿岸・沖合漁業が主で、那賀川町・阿南市・由岐町・日和佐町・牟岐町・海南町・海部町・穴喰町沿岸の定置網・刺し網・はえ縄・一本釣、橋湾のハマチ養殖業や那賀川町の今津・中島漁業地区のノリ養殖業が主要な漁業である。

製造業、小売業・卸売業等の地域サービス産業は、藩政期初期の城下町として栄えた阿南市域の富岡地区・橋地区が中心である。富岡地区は、藩政期に那賀川流域の藩政林の木材取締りを業務とした御林目付が置かれ、木材集散地として重要な役割を担っていた。明治以降になっても、富岡地区を中心とする那賀川河口は、木材の集散地として資本の集中を見る。那賀川上流域の木頭林業地域がもっとも盛んであった戦前戦後期を通じて、那賀川町、羽ノ浦町を含めた那賀川河口一帯地域は、資本集積が行われ林業に関連した製造業、原木輸送業、商業、サービス業の一大好景気経済地域を創出している。1960年頃から原木伐採の進行による原木の枯渇、流送から陸送への交通輸送手段の変化、海外からの安価な原木輸入の増大等の経済環境の変化により、徐々に衰退を余儀なくされて行く。

地域経済は、一次産業部門での特産地を形成していたために、地域特産品であるタケノコ・フキ・ミカン等の食品加工産業が発展する。第二次産業部門では、原木販売の中心から角材・板材の製材業、木材加工の建具材製造業、紙・パルプ業（神崎製紙）、石灰石採掘の鋳業へとその中心が移動していくことになる。さらに、新産業都市指定により、四国電力阿南発電所、日本電工徳島工場等が立地操業を始め

るに至り、近代工業の発展期をむかえ、地域経済活動を大きく変容させて行く。

新産業都市指定後の1970年代後半の高度経済成長期には、橋湾臨海工業開発計画が打ち出され、阿南市域大湊地区を中心に鉄鋼基地、石油精製工場の立地施策を進め、徳島県南部の臨海工業都市建設に向けて大型プロジェクト計画推進構想があったが、折からの一次・二次オイルショックの影響による構造的な不況で実現されなかった。1980年後半から1990年代にかけて、大湊地区工業団地地区には、木材加工業・鉄鋼業・化学工業等の製造業が立地操業を始め、1998年現在、橋湾小勝島周辺の沿岸部を埋め立て、四国電力石炭火力発電所が建設されている。

このように南部地域は、大型のエネルギー産業や化学工業関連産業の立地操業の時代に入り、地域経済が大きく成長しようとしている。（図1）

3. 南部地域の代表的地域産業の起業の特色

1) 地域資源活用型産業

南部地域は、戦前・戦後を通じ、農業、林業、水産業の第一次産業経済に長く依存してきた。第一次産業の生み出す地元資源を有効利用する製造業の起業が最も一般的である。一次産品を原材料とする地域資源活用型産業の起業とその発展の実態をみることにする。

(1) 木材・木製品、家具産業の起業要因と発展過程

この地区の工業化は、明治から大正にかけて那賀川上流部の木頭林業地域と、そこで伐採された原木の筏流送と結びついた木材関連産業の起業に始まる。那賀川河口部に位置する羽ノ浦町の岩脇は、川船の河港であり、古庄は那賀川渡しの渡船場であった両地区を中心に、那賀川町中島地区、阿南市北部地域の那賀川右岸地区に上流から流送されてくる原木を加工する製材業が発展する。この製材業は明治初期に中島港に出入りする回船業者の手によって起業された。製品の販路は、主に阪神地区で、中島港から船積みされて出荷されている。製材業の発展とともに1880年代後半になって、阪神地区で需要のあった建具の製造が始められ、1900年の初頭になって、雨戸・障子・格子戸製造地域産業としての建具産業

が確立された。その後、戦時下の用材統制による原材料の減少、価格統制等により衰退する。戦後の戦災復興需要の市場拡大、住宅ブームによる需要の増大等の好況期を向かえたが、1973年のオイルショック後の木造住宅需要の伸び悩みと、工業規格化されたプレハブ住宅に市場を奪われ、建具製品の需要不振が続いている。新たな製品開発と市場の開拓、地域起業システムの構築により今後の建具産業の活路を見いださなければならない。

(2) 食品加工産業の起業要因と発展過程

南部地域、とくに、阿南市域で生産される地域農産品のタケノコ・フキ・温州ミカンなどは、京阪神市場向けの主産地・特産地であった。これらの地域農産品を原料とした缶詰製造業が起業したのは、明治の始めである。当地域における地域農産品に付加価値を付けることを目的とした食品加工産業の起業条件は、次のような点にある。

農家の副業として起業した缶詰製造業は、労働集約的であったが、周辺地域に中山間地域農山村を控え安価で豊富な婦女子労働力があつたことや、原材料の供給は季節的であり、操業期間が農閑期と重なるために農村労働力を臨時に雇用することが容易であったことによる。缶詰が備蓄食品、軍事用品としての性質を持つため、国際社会の紛争に連動する立地因子を起業条件にする場合もある。明治期の日清・日露戦争、昭和期の大戦で缶詰市場の拡大がもたらされたこと等は起業の直接的要因ともなっている。

圏域での缶詰製造業の最盛期は、第二次世界大戦後である。1955年代になると、温州ミカン缶詰の生産が起業し、1965年代にはタケノコ・ミカン缶詰の季節操業から、さらにフキ・クリの2品目を加え、多品種製造による通年操業方式が成立する。個人経営工場、農協系工場での操業は、年間操業によって、タケノコ・フキ・ミカン缶詰の製造が行われている。原材料の供給地域内に成立した缶詰産業は、地域内部の婦女子労働力を多数投入できた事などを起業の要因としている。

現在は、ミカンの缶詰は生産されておらず、タケノコ、フキ、クリ缶詰の生産となっている。缶詰製

造業にとって、中国から輸入される安価なタケノコ缶詰の増加は、タケノコの新製品開発や生産体制の整備等を行い、新しい企業の起業が求められているのが現状である。また、クリ缶詰は原材料の大半を韓国からの輸入クリに頼っている現状にある。

2) 雑貨型産業の衣服・縫製業の起業要因と発展過程

南部地域で起業された雑貨型産業は、縫製業である。縫製品の品目は、ニット製品、子供用下着、女性用下着、女性用ブラウス、ハンカチーフなどである。縫製業は労働集約的産業であるため、過疎化の進行に歯止めをかけ、地域人口定住施策の一貫として、誘致による地域内雇用促進産業として起業された企業が多い。

地域産業としてのテキスタイル産業は、戦前から徳島市を中心に産地が形成されていた。南部地域では、戦後の国内復興施策の中で阿南市周辺農村地域の余剰労働力を吸収して起業が行われた。地域内での起業の多くは、1955年から1965年代にかけて、アメリカ市場向けのブラウスの好況な輸出に支えられ、自治体の誘致施策による立地企業で占められている。これらの誘致企業は本社機能をもつ事業所が少なく、大坂に本社のある系列工場として操業しているものが多い。生産形態は親企業からの受注生産で、自社ブランドを持った見込み生産を行う工場は少ない。操業当時は過疎化に歯止めをかけ、若年女子労働者を雇用し、人口定着に期待される地域内雇用促進産業と位置づけられた。雑貨型産業の中でも縫製業は、地域産業の整備の遅れている地区に雇用機会を提供してきたが、他の産業部門との賃金格差のある産業である。

縫製業の発展過程をみると、1971年のドルショックで内需転換が図られ、さらに1973年のオイルショック以降は、輸出競争力が著しく低下している。また、発展途上国からの国内市場への輸入製品の増大、為替相場の円高による輸出の減少など産地にとって深刻な問題となっている。これらに対応するために、多品種少量生産、新商品開発、製品の高級化、技術開発、情報収集の強化など構造改善事業を推進している。産地内では振興事業推進を通じ起業

条件整備が行われようとしている。

3) 基礎資源型・金属加工型産業の起業要因と発展過程

1964年に指定された南部地域での新産業都市地域は、那賀川・桑野川の河口域に開けた阿南市富岡地区を中心に、橋地区、那賀川町、羽ノ浦町などから構成され、橋重要港湾、中島地方港湾をもち、海上輸送機能に恵まれるとともに、那賀川からの工業用水によって、パルプ・製紙、鉄鋼、造船、化学、エネルギー産業が1965年以降に起業している。具体的には、新産業都市指定後、神崎製紙富岡工場、神崎紙業、日本電工徳島工業薬品工場、日本電工徳島合金鉄工場、新浜造船場、日亜化学工業本社工場、四国電力阿南発電所などの基礎資源型・金属加工型産業部門が起業された。1999年には、小勝島水際埋め立てによる工業団地に、四国電力石炭火力発電所が操業を始める計画で建設も進み、新しい工業地帯が形成されつつある。南部地域の起業中核地域である阿南地区新産業都市地帯の起業条件因子は、次の諸点にある。

第一には、1955年から1967年にかけて那賀川総合開発事業により、多目的の長安口ダム、川口ダム、小見野々ダムが相次いで完成し、工業用水と電力の需要確保が図られたことである。

第二には、橋湾の塩田跡地の埋め立てによる工業用地の造成が行われたことである。

第三には、橋湾が自然の良港として水深が大型船舶の出入りと停泊に優れていることである。

第四には、那賀川河口から橋湾沿岸にかけ工場立地に適した空間を用意できることである。

1964年の新産業都市の指定後、石油備蓄基地計画、大型造船所などの建設計画が示されたが、ドルショック、オイルショックなどの経済情勢の変化に影響されて、大規模開発計画は後退を余儀なくされたが、南部地域の地域産業にとって神戸・明石－鳴門ルートの完成は、京阪神大都市圏との近接性を強化し、さらなる開発の可能性を高めたことで、新たな起業展開の時代に入ったと思われる。

V まとめ

徳島県南部地域の地域産業経済活動をいくつかのデータをもとに分析し、地域産業の実態をみてきた。地域産業が地元農産品を原料とする食品加工産業を起業させ、那賀川上流域の木頭林業地域と結合した木材産業から、建具産業が起業し、地域労働力流出防止施策と連動した縫製関連産業の起業などの一端をみてきた結果を要約すると次のようなことがいえる。

1. 南部地域の人口は、徳島県総人口の14.5%に当たる120,629人で、南部圏の中核都市である阿南市に47.8%が居住している。就業人口では、徳島県総就業者406,031人の14.7%に当たる59,586人となっている。阿南市の就業者比率は、過半数近の48.2%を占め、南部地域の中で阿南市の臨海部と那賀川河口周辺地域に地域産業の集積が行われている。
2. 南部地域の産業大分類別就業者は、第三次産業の50.1%、第二次産業の33.5%、第一次産業の16.4%となっており、第三次産業就業者への傾斜度が高く、産業社会発展の歴史過程上、成熟社会へ急速に移行している。この傾向は、全国的に一般化されたものであるが、南部地域を構成する中山間地域では、第一次産業のウェイトの高い就業構造となる。
3. 経済活力、財政力の高さから地域をみると、南部地域では、阿南市・那賀川町・羽ノ浦町を含む阿南周辺地域で、工業化、都市化の進展度が高くなっている。住民一人当たり課税所得や工業出荷額からみた地域産業経済の発達した地域は、阿南周辺地域の阿南市・那賀川町、丹生谷地域の鶯敷町となっている。
4. 製造業事業所、従業員数、製造品出荷額をみると、食品、縫製、木材・木製品、衣服、家具などの地方資源型、雑貨型工業の事業所、従業員数で大きな割合を占めているが、出荷額では、パルプ・紙、化学、鉄鋼などの基礎資源型、金属加工型工業の比重が大きいという二面性のみられる特徴をもっている。
5. 南部地域の1955年から1970年代にかけての地域

産業の起業の特徴は、地域農産品と結びついた食品加工工業などの地方資源型、地域の婦女子労働力を吸収することで起業した縫製業などの雑貨型工業比率が高かった。

6. 南部地域の1970年から1980年代にかけての地域産業の起業特徴をみると、内陸部立地となるのは基礎資源型の化学工業、臨海部立地となるのは金属加工型の輸送用機械工業である。先端技術産業、基礎研究に基づいた応用化学技術産業など、地域産業構造の高度化への原動力となる産業が起業している。

7. 1980年代以降の地域産業の起業は、臨海部への立地が進んでいる。エネルギー供給型産業の起業、地方資源型工業に属する木材・木製品製造業の新規開拓分野事業所の起業が行われている。地域産業高度化に向けた新たな地域経済基盤、地域政策の整備が求められる地域産業起業の条件整備が進められる中での産業構造の高度化である。

参考文献

- 1) 矢田俊文 (1996):『国土政策と地域政策』大明堂, pp. 95-148.
- 2) 高橋潤一郎 (1989):『四全総は日本を変えられるか』大明堂, pp. 195-201.
- 3) 国松久弥・安藤萬寿男・西岡久雄 他 (1978):『経済地理学』明玄書房, pp. 56-87.
- 4) 板倉勝高・北村嘉行編著:(1980)『地場産業の地域』大明堂, pp. 2-8.
- 5) 井出策夫・竹内淳彦・北村嘉行編 (1987):『地方工業地域の展開』大明堂, pp. 121-150.
- 6) 板倉勝高 (1981):『地場産業の発達』大明堂, pp. 1-93.
- 7) 大塚昌利 (1986):『地方都市工業の地域構造-浜松テクノポリスの形成と展望-』古今書院 pp. 44-61.
- 8) 山中進 (1991):『農村地域の工業化-変革期の地域変容-』大明堂, pp. 207-233.
- 9) 板倉勝高 (1966):『日本工業地域の形成』大明堂, pp. 16-31.
- 10) 横島康吉・後藤修三 (1980):『徳島県南部定住圏域における中小企業振興のあり方』中小企業庁・四国通商産業局, pp. 1-88.
- 11) 徳島県南部モデル定住圏計画策定委員会 (1980):『徳島県南部モデル定住圏計画』徳島県, pp. 5-8.
- 12) 通商産業省四国通商産業局・徳島県 (1987):『徳島県南部モデル定住圏における起業システム形成に関する調査報告書』通商産業省四国通商産業局・徳島県, pp. 21-78.
- 13) 横島康吉・後藤修三 他 (1985):『徳島県諸資源調査』徳島県商工労働部, pp. 1-72.
- 14) 多田統一 (1992):静岡県における缶詰製造業の発達-第二次大戦前-, 東京都立石川高等学校定時制紀要, No. 7, pp. 21-26.
- 15) 多田統一 (1995):千葉県銚子市における缶詰製造業, 東京都立小石川高等学校定時制紀要, No. 10, pp. 5-15.
- 16) 多田統一 (1979):農産加工の事例研究-京都府相楽郡山城町のタケノコ缶詰季節工場について-, 明治大学大学院研究紀要, No. 17, pp. 169-179.
- 17) 山中進 (1989):地方衰退地場産業にみる産地変容の諸条件-熊本県城北地方の和紙産地の事例-, 地域研究, Vol. 29, No. 2, pp. 1-17.